

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
1	子育て世帯への臨時特別給付金(所得超過者)	①新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限限度額を超過し支給対象外となった18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、全ての子育て世帯に対する支援を行う。 ②需用費：5千円、役務費：25千円、扶助費：18,000千円 ③印刷用紙等：5千円、郵便料・振込手数料：25千円、給付金：100,000円*180人=18,000千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：13,900千円充当 一般財源：30千円充当) ④令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金所得制限限度額超過者(対象児童：平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた子ども：0~18歳)180人	13,930,000 13,917,914	0 0	13,900,000 13,917,000	0 0	30,000 914	R4.4.1	R4.7.21	◇給付対象児童数139人 役務費 通信運搬費 10,434円 手数料 7,480円 扶助費 13,900,000円 合計：13,917,914円	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金で所得制限限度額を超過し、支給対象外となった世帯に給付金を支給することにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により苦しんでいるすべての子育て世帯を支援することができた。	子育て未来課
2	非接触型自動水栓等設置事業(小学校)	①市立小学校における新型コロナウイルス感染症軽減及びクラスター対策のため、各小学校の既設手回し式の水道蛇口を非接触型の自動水栓等へ改修する。 ②工事請負費：7,126千円 ③非接触型自動水栓等設置工事一式：7,126千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：5,200千円充当 一般財源：28千円充当) ④市立小学校7校(423個)	5,228,000 5,227,200	0 0	5,200,000 5,227,000	0 0	28,000 200	R4.4.1	R4.9.30	◇五町田小学校 42箇所 ◇久間小学校 50箇所 ◇塩田小学校 36箇所 ◇嬉野小学校 111箇所 ◇轟小学校 72箇所 ◇吉田小学校 75箇所 ◇大草野小学校 29箇所 合計 415箇所	感染リスクが高いと考えられる場所を優先して非接触型自動水栓タイプやレバーハンドルタイプを設置したことにより、感染リスクの低減につながった。令和3年度に設置したものと合わせ、学校施設内のほぼ全ての水道蛇口について取り替えが完了した。	教育総務課
3	非接触型自動水栓等設置事業(中学校)	①市立中学校における新型コロナウイルス感染症軽減及びクラスター対策のため、各中学校の既設手回し式の水道蛇口を非接触型の自動水栓等へ改修する。 ②工事請負費：9,130千円 ③非接触型自動水栓等設置工事一式：9,130千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：8,850千円充当 一般財源：36千円充当) ④市立中学校4校(401個)	8,886,000 8,885,800	0 0	8,850,000 8,885,000	0 0	36,000 800	R4.4.1	R4.9.30	◇塩田中学校 135箇所 ◇嬉野中学校 150箇所 ◇大野原中学校 35箇所 ◇吉田中学校 109箇所 合計 429箇所	感染リスクが高いと考えられる場所を優先して非接触型自動水栓タイプやレバーハンドルタイプを設置したことにより、感染リスクの低減につながった。令和3年度に設置したものと合わせ、学校施設内のほぼ全ての水道蛇口について取り替えが完了した。	教育総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
4	ICT環境整備事業 (モバイルルーター整備)	①新型コロナウイルスに感染等した生徒に対し、自宅待機期間中も切れ目のない学習環境(インターネット環境)を提供することで、生徒の学びの場を確保することができる。 ②役員費：2,007千円、備品購入費：1,479千円 財源内訳(臨時交付金：1,300千円充当 一般財源：2,186千円充当) ③モバイルルーター購入一式：1,479千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：250千円充当 一般財源：2,021千円充当) ④自宅等にインターネット環境がない市立中学校の生徒	2,271,000 264,000	0 0	250,000 264,000	0 0	2,021,000 0	R4.4.1	R4.8.24	◇モバイルルーター購入 一式	新型コロナ禍において、感染症の影響による自宅待機期間中も切れ目のない学習環境の提供が可能となり、生徒の学びの場を確保することができた。	教育総務課
5	緊急対策事業(オンライン申請サポート事業)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市独自に事業復活支援金の申請支援(オンライン申請のサポート会場の設置、支援員による申請支援)を行うことで、オンライン申請が困難な事業者への円滑な給付と利便性の向上を図る。 ②委託料：1,500千円 ③サポート会場設置等委託(2人*10日*2回)：1,500千円 財源内訳(臨時交付金：1,300千円充当 一般財源：200千円充当) ④事業復活支援金のオンライン申請が困難な者	1,500,000 1,402,994	0 0	1,300,000 1,402,000	0 0	200,000 994	R4.4.1	R5.3.22	◇事業復活支援金申請サポートデスクの開設 開設日時：R4.5.9～R5.5.20 平日9:00～20:00 場所：嬉野市役所(嬉野庁舎) サポート内容：申請に関する相談、提出書類確認、オンライン申請サポート、申請後のフォロー等 相談人数：97名 ◇「燃油高騰対策緊急支援金」及び「原材料等高騰対応緊急応援金」説明会の開催 開催日時：R4.8.21、R4.8.23、R4.8.24、R4.8.27 開催場所：嬉野市文化センター、嬉野市中央公民館 説明内容：佐賀県が実施した支援金・応援金について、応募要件・申請方法・注意事項等を解説 参加人数：25名	コロナ禍において国による支援事業の申請方法はオンラインのみであったため、特にネット環境がない事業者や、オンライン申請に不慣れな事業者にとっては国の支援金の積極的な活用につながった。県の支援事業については、申請条件が複雑であったため、事業者が事業内容を理解する上でのサポートができた。積極的な活用につながった。	観光商工課
6	観光客等ポイントカード事業	①長引く新型コロナウイルスの影響による市内事業者の売上減少が続く中、新幹線開業という機会を活かし、本市を訪れる観光(宿泊)客に対し「うれしかーど」を配布することで、滞在中の市内での消費活動を促し、市内事業者への経済効果をもたらす。 ②委託料 ③委託料：20,500千円 (委託料内訳)ポイント交付：15,000千円(100人*1,000円*150日)、カード作成費：1,000千円(15,000枚)、販促ツール製作費：1,500千円、情報発信費：1,000千円、事務費：2,000千円 財源内訳(臨時交付金：18,000千円充当 一般財源：2,500千円充当) ④観光客	20,500,000 4945450	0 0	18,000,000 4,945,000	0 0	2,500,000 450	R4.6.21	R5.3.31	◇嬉野温泉駅発着の新幹線を利用して、市内宿泊施設に宿泊した者に対し、1,000円分のポイントを付与したうれしかーどの配布を実施 交付期間：R4.9.23～R5.2.28 交付場所：市内宿泊施設(31軒) 交付実績：1,187枚 ◇うれしかーど加盟店等の情報がスマホ等でも確認できるようWEBサイトを制作 ◇長崎新聞にキャンペーン広告を掲載	コロナ禍における事業でもあり、思うように配布枚数が伸びなかった部分もあるが、加盟店において本事業で配布したカードでの購入もあっており、一定の効果があった。	観光商工課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
7	学校保健特別対策 事業費補助金	(学校における感染症対策等支援事業(小学校)) ①各小学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援(新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒液等の支給)する。 ②需用費、使用料及び賃借料、備品購入費 ③需用費(消耗品費)8校分5,950千円、バス借り上げ料7校分1,300千円、備品購入(窓用エアコン等)400千円 財源内訳(臨時交付金:3,400千円充当 国庫支出金:3,825千円充当 一般財源:425千円充当) ④小学校	7,650,000	3,825,000	3,400,000	0	425,000	R4.6.21	R5.3.31	◇アルコール消毒液、CO2濃度測定器等購入 ◇網戸修繕 ◇エアコン清掃 ◇衝立、洗濯機等購入	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な物品等の購入により換気対策や感染症対策を徹底することができた。 また、児童生徒の学校教育活動を継続するための取組支援につながり学びの保障が図られた。	学校教育課 教育総務課
8	学校保健特別対策 事業費補助金	(学校における感染症対策等支援事業(中学校)) ①各中学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援(新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒液等の支給)する。 ②需用費、使用料及び賃借料、備品購入費 ③需用費(消耗品費)4校分2,650千円、バス借り上げ料3校分1,200千円、備品購入(窓用エアコン等)200千円 財源内訳(臨時交付金:1,800千円充当 国庫支出金:2,025千円充当 一般財源:225千円充当) ④中学校	4,050,000	2,025,000	1,800,000	0	225,000	R4.6.21	R5.3.31	◇アルコール消毒液、CO2濃度測定器等購入 ◇網戸修繕 ◇窓用エアコン、洗濯機購入	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な物品等の購入により換気対策や感染症対策を徹底することができた。 また、児童生徒の学校教育活動を継続するための取組支援につながり学びの保障が図られた。	学校教育課 教育総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
9	障がい者支援施設 運営支援事業	①コロナ禍において、原油価格高騰等に伴い光熱費等の負担が増加している市内私立障がい者支援施設に対し、運営経費の一部を支援することにより、利用者の施設利用が適切に維持されることを目的とする。 ②補助金 ③【入所・入居系サービス事業所】 8人以下 上限額5,000円*6施設*12月=360,000円 9~39人 上限額12,500円*3施設*12月=450,000円 40人以上 上限額25,000円*1施設*12月=300,000円 【通所系サービス事業所】 8人以下 上限額2,500円*5施設*12月=150,000円 9~39人 上限額7,500円*16施設*12月=1,440,000円 40人以上 上限額12,500円*1施設*12月=150,000円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：1,700千円充当 一般財源：220千円充当) ④障がい者支援施設(入所・入居系サービス事業所及び通所系サービス事業所)	1,920,000	0	1,700,000	0	220,000	R4.7.26	R5.6.1	◇入所・入居系サービス事業 9事業 603,000円 ◇通所系サービス事業 14事業 427,000円 合計 23事業 補助金額合計 1,030,000円	コロナ禍における原油価格高騰に伴い、光熱費等の負担が増加している障がい者支援施設に対し、運営経費の一部を補助することで施設の負担軽減、利用者の施設利用を適切に維持することができた。	福祉課
10	介護保険施設運営 支援事業	①コロナ禍において、原油価格高騰等に伴い光熱費等の負担が増加している私立介護保険施設に対し、運営経費の一部を支援することにより、利用者の施設利用が適切に維持されることを目的とする。 ②補助金 ③【入所・入居系サービス事業所】 8人以下 上限額5,000円*3施設*12月=180,000円 9~39人 上限額12,500円*7施設*12月=1,050,000円 40人以上 上限額25,000円*4施設*12月=1,200,000円 【通所系サービス事業所】 8人以下 上限額2,500円*1施設*12月=30,000円 9~39人 上限額7,500円*34施設*12月=3,060,000円 40人以上 上限額12,500円*3施設*12月=450,000円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：3,200千円充当 一般財源：200千円充当) ④介護保険施設(入所・入居系サービス事業所及び通所系サービス事業所)	3,400,000	0	3,200,000	0	200,000	R4.7.26	R5.6.1	◇入所・入居系サービス事業 7事業 580,000円 ◇通所系サービス事業 15事業 610,000円 ◇その他 11事業 770,000円 合計 33事業 補助金額合計 1,960,000円	コロナ禍における原油価格高騰に伴い、光熱費等の負担が増加している介護保険施設に対し、運営経費の一部を補助することで施設の負担軽減、利用者の施設利用を適切に維持することができた。	福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
11	保育所等給食費支援事業	①コロナ禍において、物価高騰による給食費の値上げを回避するため、給食を提供する保育施設等に対し食材費(教職員分を除く)の高騰分を補助することで、保護者への負担増の抑制及び保育施設等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③認定こども園1号認定分 7,500円(上限額)*8%*12月*60人=432,000円 認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園 7,500円(上限額)*8%*12月*936人=6,739,200円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:1,300千円充当 県支出金:1,499千円 一般財源:201千円充当) ④認定こども園1号認定分、認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園、保護者	3,000,000	0	1,300,000	0	1,700,000	R4.7.26	R5.5.25	◇補助金額 ・みのり保育園 51,000円 ・久間子守保育園 399,000円 ・岩屋保育園 433,000円 ・ルンビニこども園 576,000円 ・嬉野ルンビニこども園 684,000円 ・嬉野りすの森保育園 258,000円 ・吉田保育園 430,000円 補助金額合計 2,831,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた、給食食材費高騰分を補助することで保育施設等および保護者への負担軽減に資することができた。	子育て未来課
12	保育施設等原油価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において、原油価格の高騰により、光熱費等の負担が増加した市内私立保育施設等を支援するため、光熱費、燃料費等の高騰分を補助し、対象施設の負担軽減と運営の安定化を図る。 ②補助金 ③50人以下 8,000円(上限)*12月*5事業所 51人~100人 25,000円(上限)*12月*11事業所 101人以上 33,000円(上限)*12月*2事業所 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:3,200千円充当 一般財源:100千円充当) ④認可保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育園、認可外保育所、企業主導型保育園、放課後児童クラブ(民設民営)	3,300,000	0	3,200,000	0	100,000	R4.7.26	R5.5.30	◇保育所 ・嬉野りすの森保育園 200,000円 ・みのり保育園 133,000円 ・久間子守保育園 241,000円 ・たちばな保育園 60,000円 ・井手川内保育園 167,000円 ・岩屋保育園 209,000円 ・下宿保育園 166,000円 ・吉田保育園 135,000円 ◇小規模保育園 ・うれしのつぼみ保育園 26,000円 ◇幼稚園 ・塩田幼稚園 139,000円 ◇認定こども園 ・ルンビニこども園 200,000円 ・嬉野ルンビニこども園 265,000円 ・嬉野幼稚園 82,000円 ・和光幼稚園 275,000円 ・たちばなこども園 25,000円 ・吉田保育園(R5) 107,000円 ◇認可外保育所 ・みどり保育園 87,000円 ◇放課後児童クラブ ・学童支援センターげんき 22,000円 合計 2,539,000円	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた保育施設等へ光熱費、燃料費の高騰分を支援したことで事業運営の安定化・負担軽減を図ることができた。	子育て未来課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
13	農村ビジネスサポート事業	①コロナ禍で落ち込んだ交流人口や消費活動を拡大させるため、ピーズ(西洋野菜)を市の新たな特産品に育て上げ、市内外に向けたブランディングを行い広く情報発信(PR)することで、観光客誘客や購買意欲向上につなげる。 ②委託料 ③委託料:1,100千円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:500千円充当 県支出金:500千円充当 一般財源:0千円充当) ④ブランディング事業者	1,000,000 1,000,000	0 0	500,000 500,000	0 0	500,000 500,000	R4.7.26	R5.2.22	◇ブランド戦略骨子案作成 ◇ポスター制作 ◇パンフレット制作	新型コロナウイルス禍において、終息後の反転攻勢を見据えた嬉野産ピーズのプロモーションを始めとしたブランド戦略を作成し、販売対策の構築を図ることができた。	農業政策課
14	農業者収入保険加入促進事業	①新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する収入保険制度への農業者等の加入促進を目的として、保険料の一部の補助を行う。 ②補助金 ③(43,550円*62戸)+(100,000円*18戸) 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:3,800千円充当 一般財源:145千円充当) ④小・中・大規模農家	3,945,000 3,459,000	0 0	3,800,000 3,459,000	0 0	145,000 0	R4.7.26	R5.3.31	◇保険料の一部を助成	新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少に備えるための農業経営収入保険加入者が増加し、経営基盤の強化が図れた。	農業政策課
15	修学旅行キャンセル料助成事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、修学旅行の参加予定者が新型コロナウイルス感染症の影響により参加しないこととなった場合に生じるキャンセル料を市が負担し、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②補助金 ③小学校9,200円*13人(旅行代金の50%) 中学校23,800円*9人(旅行代金の50%) 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:50千円充当 一般財源:15千円充当) ④中学生、小学生(宿泊を伴う修学旅行)	65,000 64,611	0 0	50,000 64,000	0 0	15,000 611	R4.7.26	R4.12.28	◇キャンセル料補助	新型コロナウイルス感染症の影響により生じるキャンセル料を市が負担し、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	教育総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
16	学校給食費物価高騰対策事業	①コロナ禍において、食材費(教職員分を除く)高騰分を市が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い学校給食の安定的な提供を図る。 ②補助金 ③小学校18円(上昇分)×197日(給食提供日数)×1,310人 中学校21円(上昇分)×197日(給食提供日数)×644人 財源内訳(臨時交付金:7,000千円充当 一般財源:310千円充当) ④学校給食センター運営委員会、保護者	7,310,000 7235280	0 0	7,000,000 6,489,000	0 0	310,000 746,280	R4.7.26	R5.3.31	食材費をR4.4とR3.4と比較した物価上昇率は8% ◇小学校231円(1食)×108%=249円 18円(上昇分)×195日(提供日数)×490人(塩田)=1,719,900円 18円(上昇分)×195日(提供日数)×820人(嬉野)=2,878,200円 ◇中学校264円(1食)×108%=285円 21円(上昇分)×195日(提供日数)×266人(塩田)=1,089,270円 21円(上昇分)×195日(提供日数)×378人(嬉野)=1,547,910円 計7,235,280円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰による食材費高騰分を補助することで保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を確保し、安定した給食を提供することができ、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
17	テレワーク等推進事業	①新型コロナ感染者の拡大を受け、職員間の3密を避ける必要があり、テレワーク等推進の基盤を構築する。 ②役務費:165千円、備品購入費:6,576千円 ③役務費:貸し出し用ポケットWiFi利用料2,750円*10台*6月 備品購入費:貸し出し用PC185,000円*1.1*30台 貸し出し用ポケットWiFi42,800円*1.1*10台 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:5,900千円充当 一般財源:49千円充当) ④自宅にテレワーク環境がない職員	5,949,000 6,112,040	0 0	5,900,000 6,112,000	0 0	49,000 40	R4.10.5	R5.3.16	◇テレワーク用貸出PC30台購入 ◇PC収納キャビネット2台購入 ◇テレワーク用貸出モバイルルーター10台購入	コロナ禍における感染リスクを軽減するためのテレワーク環境整備を図ることができた。	広報・広聴課
18	子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が治まらない中、インフルエンザを予防することで医療の逼迫を予防する。 ②委託料 ③委託料:0~18歳増額分2,750円*1,000円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:2,000千円充当 一般財源:2,078千円充当) ④受託医療機関	4,078,000 3,052,000	0 0	2,000,000 1,525,000	0 0	2,078,000 1,527,000	R4.10.1	R5.3.31	◇子ども1回接種 969人 ◇子ども2回接種 557人 計1,526人	インフルエンザ予防を推進することで新型コロナ禍における医療逼迫の軽減、また、感染症予防、重症化リスクの軽減を図ることができた。	健康づくり課
19	妊産婦インフルエンザワクチン接種費用軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が治まらない中、インフルエンザを予防することで医療の逼迫を予防する。 ②委託料 ③委託料:妊婦180人*2,000円 産婦180人*2,000円 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金:200千円充当 一般財源:18千円充当) ④受託医療機関	218,000 100,000	0 0	200,000 100,000	0 0	18,000 0	R4.10.1	R5.3.31	◇妊婦 23人 ◇産婦 27人 計50人	インフルエンザ予防を推進することで新型コロナ禍における医療逼迫の軽減、また、感染症予防、重症化リスクの軽減を図ることができた。	健康づくり課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他					
20	新型コロナウイルス対策協力金事業	①新型コロナウイルス接種事業及びコロナ対策に協力した市内医療機関及び薬局に対し人件費等を補うため。 ②補助金 ③個別接種協力金：300,000円*18医療機関 薬剤管理協力金：200,000円*17薬局 新型コロナウイルス感染症検査促進事業協力金：200,000円*5施設 財源内訳(実績見込み) (臨時交付金：4,500千円充当 一般財源：0千円充当) ④市内医療機関及び薬局	4,500,000 7,300,000	0 0	4,500,000 7,300,000	0 0	0 0	R4.10.5 R5.3.30	◇新型コロナウイルスワクチン個別接種協力金 15件×300,000円=4,500,000円 ◇新型コロナウイルスワクチン薬剤管理協力金 10件×200,000円=2,000,000円 ◇新型コロナウイルス感染症件数促進事業協力金 4件×200,000円=800,000円 計 29件 7,300,000円	新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種、新型コロナウイルス検査の場の提供ができ、感染予防・拡大防止を図ることができた。	健康づくり課
21	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(経済活性化事業)	①新型コロナウイルス感染症による影響に加え、物価高騰により更なる消費の冷え込みが懸念される中、全市民を対象として「うれしカード(ポイントカード事業)」ポイントを交付することで、市内経済の活性化を図る。 ②補助金 ③3,000円*25,144人(R4.7.31現在) 5,000円*16,443人(マイナンバーカード取得見込み数) 財源内訳(臨時交付金：150,482千円充当 一般財源：20,518千円充当) ④嬉野市民	171,000,000 153,235,462	0 0	150,482,000 153,235,000	0 0	20,518,000 462	R4.10.5 R5.3.31	◇うれしカードポイント交付 3,000円：20,541人 5,000円(マイナンバーカード所持者対象)：16,284人	新型コロナ禍、また、物価高騰による影響で冷え込んだ消費の活性化の一助となり、市内事業者に対し直接的な経済効果を生み出すことができた。マイナンバー取得によるポイント上乗せによりカード取得者増加にも繋がった。	観光商工課
22	施設改修事業(塩田公民館)	①抗菌畳に交換することにより新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底する。 ②工事請負費 ③工事請負費(塩田公民館)1,301千円 財源内訳(臨時交付金：1,100千円充当 一般財源：201千円充当) ④塩田公民館	1,301,000 1,281,027	0 0	1,100,000 1,281,000	0 0	201,000 27	R4.12.16 R5.3.20	塩田公民館和室抗菌畳替 一式	新型コロナ禍において、和室の畳を抗菌仕様へ替えることで感染予防対策を図ることができた。	文化・スポーツ振興課
23	施設改修事業(塩田・嬉野保健センター)	①抗菌畳に交換することにより新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底する。 ②工事請負費 ③工事請負費(塩田・嬉野保健センター)1,979千円 財源内訳(臨時交付金：1,700千円充当 一般財源：279千円充当) ④塩田・嬉野保健センター	1,979,000 1,939,850	0 0	1,700,000 1,939,000	0 0	279,000 850	R4.12.16 R5.3.20	塩田・嬉野保健センター和室抗菌畳替 一式	新型コロナ禍において、和室の畳を抗菌仕様へ替えることで感染予防対策を図ることができた。	健康づくり課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
24	施設改修事業 (塩田・嬉野老人福祉センター)	①抗菌畳に交換することにより新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底する。 ②工事請負費 ③工事請負費(塩田・嬉野保健センター)2,959千円 財源内訳(臨時交付金:2,600千円充当 一般財源:359千円充当) ④塩田・嬉野老人福祉センター	2,959,000 2,912,690	0 0	2,600,000 2,912,000	0 0	359,000 690	R4.12.16	R5.3.20	塩田・嬉野老人福祉センター和室抗菌畳替 一式	新型コロナ禍において、和室の畳を抗菌仕様へ替えることで感染予防対策を図ることができた。	福祉課
25	肥料価格高騰対策事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による肥料価格の高騰に伴い農業経営への影響を緩和するため農業者の肥料費を支援する。 ②負担金、補助及び交付金(補助金) ③負担金、補助及び交付金(補助金) 【茶】肥料費403,323,300円-前年肥料費288,088,071円 =上昇分115,235,229円 上昇分115,235,229円×15%=補助額17,285,284円 【茶以外の作物】肥料費195,491,424円-前年肥料費139,636,731円 =上昇分55,854,693円 上昇分55,854,693円×15%=補助額8,378,204円 【合計】17,285,284円+8,378,204円=25,663,488円=25,600,000円 25,600,000円-20,000,000円(国・県直接補助分)=5,600,000円 ④共済事業者、農業者	5,600,000 1,845,373	0 0	5,000,000 1,845,000	0 0	600,000 373	R4.12.16	R6.3.21	◇秋肥 ・取組実施者数 15者 ・補助金額 666,339円 ◇春肥 ・取組実施者数 21者 ・補助金額 1,179,034円 補助金額合計 1,845,373円	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた農業者へ前年度から増加した肥料費について補助を行うことで、経営安定化に資することができた。	農業政策課
合計			285,539,000 244,001,507	5,850,000 5,730,000	246,932,000 233,969,000	0 0	32,757,000 4,302,507					